



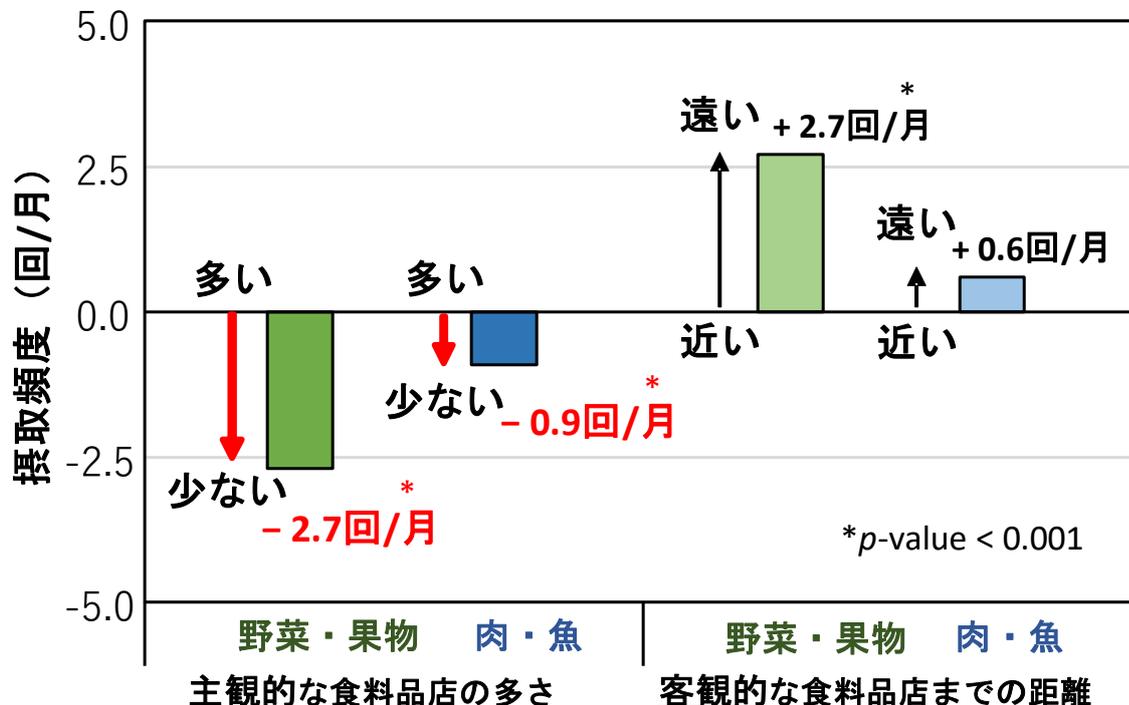
近隣に食料品店が少ないと生鮮食品の摂取少ない 野菜・果物は月 2.7 回減、肉・魚は 0.9 回減

日本では、近隣の食料品店の大幅な減少から、高齢者を中心に食料品の購入に不便や困難が生じていることが社会問題になっています。そこで私たちは、食料品店へのアクセスと野菜・果物、肉・魚の摂取頻度との関係について、65歳以上の高齢者 83,384名（男性 46.3%）を対象に調べました。その結果、近隣に食料品店が「少ない」と回答した住民は、「多い」と回答した住民に比べて、野菜・果物は月に 2.7 回、肉・魚は 0.9 回、摂取頻度が少なくなりました。一方、居住地から食料品店まで 1km 以上と「遠い」地域に住む住民の方が、1km 未満と「近い」地域の住民よりも、野菜・果物の摂取頻度が多くなりました。

食料品店が少ないと回答した住民は、多いと回答した住民より野菜・果物や肉・魚の生鮮食品を購入する機会が少ないのかもしれませんが、健康的な食生活のためには、誰もが新鮮な食料品を購入できる環境を整える地域づくりが必要と考えられます。

お問合せ先： 農林水産政策研究所（客員研究員） 山口美輪 yamaguchi3005@gmail.com

83,384名の高齢者において、近隣の食料品店が「少ない」と回答した住民の野菜・果物は2.7回/月、肉・魚は0.9回/月摂取頻度が少なくなった。



考慮した項目：年齢、性、家族構成、婚姻状況、body mass index、日常生活動作、残歯数、現在治療中の疾患、喫煙状況、等価所得、教育年数、都心郊外・農村、車の利用、コンビニエンスストアの数、地面の傾斜



■背景

日本では、食料品店の大幅な減少から、高齢者を中心に食料品の購入に不便や困難が生じていることが社会問題になっています。日本を含めたアジア地域では住居から近隣の食料品店への行きやすさ(食料品アクセス)と生鮮食品の摂取との関係についてはまだ十分に明らかにされていません。そこで私たちは、高齢者における食料品アクセスと野菜・果物、肉・魚の摂取頻度との関係について調べました。

■対象と方法

日本老年学的評価研究の2010年の横断データを使用し、地域を学校区単位で分けて426学校区に住む自立した65歳以上の高齢者83,384名(男性38,615名、女性44,769名)を分析対象としました。主観的な指標について、質問票で新鮮な野菜や果物が手に入る商店・施設が「たくさんある、ある程度ある」と回答した者と、「あまりない、全くない」と回答した者を、それぞれ近隣の食料品店が「多い」、「少ない」としました。客観的な指標について、学校区を地域単位として居住地から近隣の食料品店までの平均推定距離(m)を地理的な情報を用いて測定しました。この平均推定距離が1km未満であれば食料品店まで「近い」、1km以上であれば「遠い」としました。野菜・果物、肉・魚の摂取頻度については、質問票の回答から得たここ1か月の間の野菜・果物と肉・魚の摂取頻度を(回/月)用いました。これらより、食料品アクセスの客観的、主観的な指標と、野菜・果物と肉・魚の摂取頻度との関係についてそれぞれ分析しました。また、学校区を都心・郊外と農村に分けて同じように分析しました。

■結果

主観的な指標の近隣の食料品店が「少ない」と回答した住民は、「多い」と回答した住民よりも野菜・果物が2.7回/月、肉・魚は0.9回/月摂取頻度が少なくなりました。食料品アクセスと摂取頻度との関係は、肉・魚よりも野菜・果物の方が強い傾向でした。反対に客観的な指標では、食料品店まで「近い」地域に住む住民に比べて、「遠い」地域に住む住民は野菜・果物の摂取頻度が2.7回/月多くなりました。食料品店まで「遠い」地域に住む住民のうち、近隣の食料品店が「少ない」と回答した人は35%でした。また、都心・郊外と農村に分けて行った分析でも同様の傾向が得られ、都心・郊外の方が明らかな関係がみられました。

■結論

近隣の食料品店が少ないと回答した住民は、多いと回答した住民より野菜・果物や肉・魚などの生鮮食品を購入する機会が少ないのかもしれませんが、この結果だけでは健康への影響は分かりませんが、高齢者が食料品を買いに行きやすい環境づくりが必要と考えられます。一方、客観的な指標の結果から、地域の食料品店までの距離では十分考慮できない要素があった可能性があります。例えば、おすそ分けなど農水産物が手に入りやすい農業・漁業の盛んな地域は、個人の野菜・果物や肉・魚の摂取頻度と関係するかもしれませんが、食料品アクセスの改善を検討するために、今後、多面的な評価が必要と考えられます。

■本研究の意義

この研究は、誰もが新鮮で健康的な食料品を購入できる環境を整える地域づくりが必要であることを示しました。

■発表論文

Miwa Yamaguchi, Katsuya Takahashi, Masamichi Hanazato, Norimichi Suzuki, Katsunori Kondo, and Naoki Kondo. Comparison of Objective and Perceived Access to Food Stores Associated with Intake Frequencies of Vegetables/Fruits and Meat/Fish among Community-Dwelling Older Japanese. *Int J Environ Res Public Health*. 2019 Mar 3;16(5). pii: E772. doi: 10.3390/ijerph16050772.

■謝辞

本研究は、日本福祉大学健康社会研究センターによる愛知老年学的評価研究(the Aichi Gerontological Evaluation Study, AGES)プロジェクトの2010年横断データを使用し、以下の助成を受けて実施しました。記して深謝します。【This study used data from the Japan Gerontological Evaluation Study (JAGES), which was supported by MEXT(Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology-Japan)-Supported Program for the Strategic Research Foundation at Private Universities (2009-2013); JSPS (Japan Society for the Promotion of Science) KAKENHI Grant Numbers (22330172, 22390400, 23243070, 23590786, 23790710, 24390469, 24530698, 24683018, 25253052, 25870573, 25870881), 15K16181 (M.Y. received), 18K05856 (K.T. received), 15K18174 (M.H. received), 18K13885 (N.S. received), and 18H04071 (N.K. received); Health Labour Sciences Research Grants (H22-Choju-Shitei-008, H24-Junkanki [Seishu]-Ippan-007, H24-Chikyukibo-Ippan-009, H24-Choju-Wakate-009, H25-Kenki-Wakate-015, H26-Irryo-Shitei-003 [Fukkou], H25-Choju-Ippan-003, H26-Choju-Ippan-006) from the Ministry of Health, Labour and Welfare, Japan; the Research and Development Grants for Longevity Science from AMED (Japan Agency for Medical Research and development) (JP18dk0110027, JP18ls0110002, JP18le0110009, 17dk0110027h0001); and a grant from National Center for Geriatrics and Gerontology, Japan (24-17, 24-23). The funders had no role in study design, data collection and analysis, decision to publish, or preparation of the manuscript】